



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 大島 忠司

TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	93,882	△6.0	1,489	5.4	1,397	5.9	1,255	672.9
28年3月期	99,927	△1.2	1,413	△13.1	1,319	△24.5	162	△89.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,968百万円 (—%) 28年3月期 △487百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	9.40	—	2.3	1.1	1.6
28年3月期	1.24	—	0.3	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △223百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,539	54,808	42.0	410.47
28年3月期	132,784	53,231	40.1	398.64

(参考) 自己資本 29年3月期 54,808百万円 28年3月期 53,231百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,179	△10,577	△2,844	6,365
28年3月期	9,514	△13,142	4,469	6,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	667	403.2	1.2
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	667	53.2	1.2
30年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—		83.5	

(注)平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。なお、配当性向(連結)は、83.5%と変更ありません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.5	400	△60.2	500	△39.2	300	△76.0	2.25
通期	98,000	4.4	1,300	△12.7	1,300	△7.0	800	△36.3	59.91

(注)平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は5円99銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	133,546,883 株	28年3月期	133,546,883 株
29年3月期	18,741 株	28年3月期	12,570 株
29年3月期	133,531,628 株	28年3月期	130,846,142 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,722	1.0	925	24.6	1,134	55.0	110	—
28年3月期	86,869	△0.4	742	△13.5	732	△31.1	△190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.83	—
28年3月期	△1.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	123,943	49,716	49,716	40.1	372.33	
28年3月期	124,966	49,769	49,769	39.8	372.71	

(参考) 自己資本 29年3月期 49,716百万円 28年3月期 49,769百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	45,000	4.6	200	△72.7	300	△58.9	200	△41.4	1.50
通期	92,000	4.9	900	△2.7	1,000	△11.9	600	441.8	44.93

(注)平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は4円49銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(会計方針の変更等)	18
(追加情報)	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

紙パルプ業界では、IT化の進展や広告媒体の電子化に伴う書籍・新聞・チラシ等における紙需要の減少による市況の悪化が継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは企業価値の向上を図るべく、①生産品種の構造転換、②包装用紙生産と製袋事業の発展強化、③エネルギー事業への参入、④コストダウン、⑤パルプ高度利用化計画、を五本の柱とする中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の確実な実践を図り、厳しい状況下でも耐えうる収益基盤の構築に向け全社一丸となって邁進しております。

当期の事業経過につきましては、販売価格の落ち込みが続く中、各工場におけるコスト削減の継続や木質バイオマス燃料発電設備の安定操業などにより収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	93,882 百万円	(前年同期比	6.0%減収)
連結営業利益	1,489 百万円	(前年同期比	5.4%増益)
連結経常利益	1,397 百万円	(前年同期比	5.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255 百万円	(前年同期比	672.9%増益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (紙・パルプ製造事業)

国内需要の低迷が続くなか、新規需要の獲得や拡販、コスト削減など収益力の強化に努めましたが、販売価格が弱含みで推移した結果、減収減益となりました。

## ◎新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、撤退メーカーからの振り替え需要があったにも拘らず、新聞各社の発行部数の減少及び広告減による頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

## ◎印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、新規取引の拡大やスポット受注を獲得することができ、販売数量は順調に推移しました。市況は軟化し販売価格は下落しましたが、販売数量の増加が寄与し前年比では数量・金額とも上回りました。

## ◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、内需の伸び悩みの受け皿として輸出に傾注し、数量増には寄与しましたが、金額では前年を下回りました。

## ◎特殊紙・板紙及び加工品等

板紙及び加工品等の販売につきましては、懸命な販売努力にも拘らず、加工業者の在庫調整による影響や、旺盛であったインバウンド需要に陰りが見えて、数量・金額ともに前年並みとなりました。特殊紙に関しては他メーカーからの一時的な代替需要により数量・金額ともに前年を上回りました。

## ◎パルプ

パルプの販売につきましては、市況の悪化及び円高に伴う大幅な輸出環境の悪化で前年より大幅に数量・金額ともに下回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	82,498 百万円	(前年同期比	2.1%減収)
連結営業損失	666 百万円	(前年同期は 569 百万円の連結営業損失)	

## (紙加工品製造事業)

需要停滞が続くなか、販売回復やコスト削減により収益確保に努めてまいりましたが、昨年5月に当社連結子会社であった中越パッケージ株式会社が製袋事業持株会社（O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社）の傘下子会社となり、持分法適用会社となったことで減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,072 百万円 (前年同期比 61.2%減収)
連結営業利益	29 百万円 (前年同期比 85.4%減益)

(発電事業)

川内工場木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続により、安定した収益を確保しました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,648 百万円 (前年同期比 62.1%増収)
連結営業利益	1,638 百万円 (前年同期比 23.2%増益)

(その他)

建設事業において設備投資および公共工事の受注が減少したことにより、減収となりましたが、紙断裁選別包装・運送事業において紙の生産と販売が比較的好調に推移したことや効率改善、コスト削減に務めた結果、増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	15,484 百万円 (前年同期比 9.0%減収)
連結営業利益	400 百万円 (前年同期比 5.2%増益)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1.7%減少し、130,539 百万円となりました。これは投資その他の資産が製袋事業持株会社（O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社）の傘下子会社を持分法適用会社としたことなどにより 6,554 百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却などで 6,236 百万円減少、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が 2,447 百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 4.8%減少し、75,731 百万円となりました。これは主として、借入金が 2,127 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3.0%増加し、54,808 百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益 1,255 百万円による増加、剰余金の配当 667 百万円による減少などにより 711 百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.9 ポイント増加し 42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 258 百万円減少し、6,365 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 13,179 百万円（前連結会計年度比 38.5%増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益 1,611 百万円、減価償却費 9,021 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 10,577 百万円（前連結会計年度比 19.5%減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 5,801 百万円、長期貸付けによる支出 3,726 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 2,844 百万円（前連結会計年度は 4,469 百万円の収入）となりました。

これは主として長期借入による収入 4,850 百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出 6,977 百万円などによる支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率(%)	38.1	37.5	39.2	40.1	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	18.7	21.4	19.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.4	5.3	5.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	23.6	25.5	31.8	51.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

紙パルプ業界を取り巻く環境は、需要の減少及び市況の低迷、原燃料価格の高騰に円安も加わり、今後も厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況下、当社グループは王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携を着実に進めております。王子製紙株式会社富岡工場での高級白板紙抄紙機への改造工事を実施しており、今上期中に営業運転を開始する予定です。既存顧客へ拡販、新規需要の開拓に注力し、4,000t/月の着実な生産・販売に向けた取り組みを強化してまいります。

勝ち残りを懸けた事業基盤の再構築を更に推し進め、目まぐるしく変わる外部環境に果敢に立ち向かい、揺るぎのない企業基盤の構築に向け邁進してまいります。

また、この 6 月にセルロース・ナノファイバーの量産化設備を立ち上げる予定であり、顧客獲得を含め、セルロース・ナノファイバーの事業化を早期に実現してまいります。

これらにより平成 30 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	98,000 百万円	(前年同期比	4.4%増収)
連結営業利益	1,300 百万円	(前年同期比	12.7%減益)
連結経常利益	1,300 百万円	(前年同期比	7.0%減益)
親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円	(前年同期比	36.3%減益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

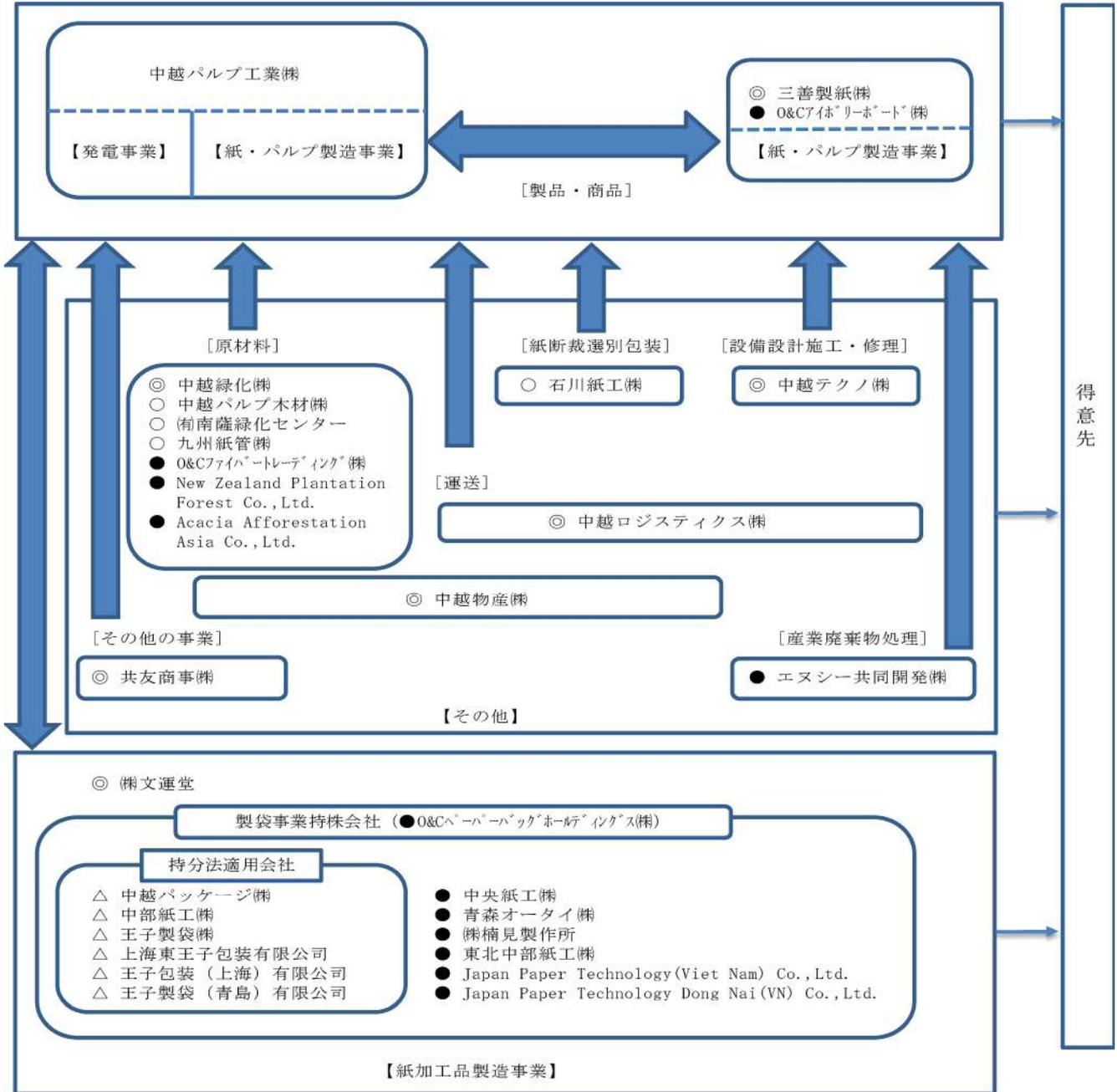
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社、持分法適用会社 6 社、関連会社 12 社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社  
 ○ 非連結子会社  
 △ 関連会社で持分法適用会社  
 ● 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く、強い企業創りを目指しております。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・グループ連結売上高	:	1,100 億円以上
・グループ連結経常利益	:	55 億円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、出版市場の縮小、新聞発行部数の減少、電子媒体へのシフトといった、需要縮小要因を背景に今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループは、既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、持続的発展可能な収益を確保できる企業体質の構築に向け、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の達成に一丸となって取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の総仕上げの年として、計画の早期かつ着実な実践により、将来にわたり存続する強い企業体の構築を目指してまいります。

当社の収益源である発電事業における安定操業の継続と、新規事業であるセルロース・ナノファイバーの早期事業化に取り組むとともに、王子ホールディングス株式会社との共同出資事業につきましては、輸入チップ調達分野でのさらなる効果の発現、高級白板紙分野における生産販売体制の早期確立、グループ製袋事業分野での事業基盤の構築を推進してまいります

##### ① セルロース・ナノファイバーの取り組み

総額14億円を投資し、川内工場において建設を進めてまいりましたセルロース・ナノファイバー第一期商業プラント設備は本年6月の稼働を予定しております。

本年1月には、セルロース・ナノファイバー事業の専門部として開発本部のもとにナノフォレスト事業部を設立。商業化に向けた体制を整備してまいりました。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力してまいります。

##### ② 輸入チップの共同調達

O&Cファイバートレーディング株式会社は設立から約2年が経過いたします。設立から当期末までにおいては約1億5千万円の調達コストの圧縮を図るなど、着実に効果を発現しております。

輸入チップ船の効率的な運航や有利な原料ソースの確保により、競争力の強化を図ってまいります。

##### ③ 高級白板紙の共同生産

一昨年7月にO&Cアイボリーボード株式会社を設立し、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行いました。

現在、営業運転に向けて品質構築と安定操業の確立に取り組んでおります。

両社合計で年間10万トンの生産販売体制の早期実現を目指して、既存顧客へ拡販、新規需要の開拓に注力してまいります。

##### ④ グループ製袋事業の発展強化

共同株式移転による中間持株会社O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を昨年5月に設立し、重包装部門を主体として国内における生産販売体制の再構築や、中国、ベトナムの海外拠点を基点とした事業拡大に取り組んでまいりました。

引き続き、重包装部門の生産体制を最適化し、国内の事業基盤を再構築するとともにアジア圏でのさらなる発展強化を目指してまいります。

⑤ 発電事業その他の取り組み

川内工場木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業につきましては安定操業の維持により収益確保に努めてまいります。

コスト削減の取り組みにつきましては、活動の総点検と未達項目の早期達成を推し進め、年間35億円の確保を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,624	6,365
受取手形及び売掛金	24,330	22,640
商品及び製品	8,229	7,462
仕掛品	687	571
原材料及び貯蔵品	5,659	4,787
繰延税金資産	529	506
その他	2,206	3,479
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	48,255	45,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,002	50,479
減価償却累計額	△31,619	△30,404
建物及び構築物(純額)	21,383	20,075
機械装置及び運搬具	248,381	244,655
減価償却累計額	△203,953	△203,622
機械装置及び運搬具(純額)	44,427	41,032
土地	8,662	7,420
リース資産	327	252
減価償却累計額	△209	△148
リース資産(純額)	118	103
建設仮勘定	883	657
その他	3,114	3,103
減価償却累計額	△2,617	△2,657
その他(純額)	497	445
有形固定資産合計	75,972	69,735
無形固定資産		
リース資産	18	1
その他	334	236
無形固定資産合計	352	237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,250	8,593
関係会社長期貸付金	910	4,591
繰延税金資産	1,691	1,285
その他	506	411
貸倒引当金	△154	△123
投資その他の資産合計	8,204	14,758
固定資産合計	84,529	84,732
資産合計	132,784	130,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,236	12,874
短期借入金	27,558	29,526
リース債務	59	44
未払法人税等	286	477
賞与引当金	560	498
その他	5,552	5,924
流動負債合計	48,254	49,345
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	23,153	19,058
リース債務	85	68
固定資産撤去費用引当金	345	207
関係会社事業損失引当金	-	67
退職給付に係る負債	5,525	4,861
その他	188	121
固定負債合計	31,298	26,386
負債合計	79,552	75,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,130	18,842
自己株式	△2	△4
株主資本合計	53,245	53,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	1,209
為替換算調整勘定	-	37
退職給付に係る調整累計額	△576	△394
その他の包括利益累計額合計	△14	852
純資産合計	53,231	54,808
負債純資産合計	132,784	130,539

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	99,927	93,882
売上原価	81,705	75,749
売上総利益	18,221	18,132
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,460	6,552
運搬費	5,893	5,461
保管費	1,213	1,351
役員報酬	317	284
給料及び手当	1,160	1,188
退職給付費用	127	110
研究開発費	160	197
減価償却費	174	145
その他	1,300	1,352
販売費及び一般管理費合計	16,808	16,643
営業利益	1,413	1,489
営業外収益		
受取利息	11	34
受取配当金	142	150
受取手数料	7	7
設備賃貸料	19	28
スクラップ売却益	19	17
保険差益	8	151
補助金収入	60	50
その他	96	61
営業外収益合計	365	500
営業外費用		
支払利息	297	251
支払手数料	35	24
為替差損	33	34
持分法による投資損失	-	223
その他	92	57
営業外費用合計	458	592
経常利益	1,319	1,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	50	27
固定資産売却益	324	5
持分変動利益	-	898
固定資産撤去費用引当金戻入額	95	7
特別利益合計	470	938
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	964	290
減損損失	-	236
関係会社事業損失引当金繰入額	-	67
災害による損失	335	99
特別退職金	10	28
その他	44	2
特別損失合計	1,355	724
税金等調整前当期純利益	435	1,611
法人税、住民税及び事業税	252	349
法人税等調整額	20	6
法人税等合計	272	355
当期純利益	162	1,255
親会社株主に帰属する当期純利益	162	1,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	162	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	533
退職給付に係る調整額	△199	189
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△9
その他の包括利益合計	△649	713
包括利益	△487	1,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487	1,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,259	14,651	18,593	△24	50,480	1,012	△377	—	635	51,115
当期変動額										
第三者割当増資	1,604	1,601			3,206					3,206
剰余金の配当			△625		△625					△625
親会社株主に帰属する当期純利益			162		162					162
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分				23	23					23
連結範囲の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△450	△199	—	△649	△649
当期変動額合計	1,604	1,601	△462	21	2,765	△450	△199	—	△649	2,115
当期末残高	18,864	16,253	18,130	△2	53,245	562	△576	—	△14	53,231

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,864	16,253	18,130	△2	53,245	562	△576	—	△14	53,231
当期変動額										
第三者割当増資										
剰余金の配当			△667		△667					△667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255		1,255					1,255
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分										
連結範囲の変動			123		123					123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						647	181	37	866	866
当期変動額合計			711	△1	710	647	181	37	866	1,577
当期末残高	18,864	16,253	18,842	△4	53,955	1,209	△394	37	852	54,808

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	435	1,611
減価償却費	8,855	9,021
減損損失	-	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△153	△185
支払利息	297	251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△27
固定資産除却損	798	113
固定資産売却損益 (△は益)	△324	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	928	△359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938	1,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	809	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	6
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△313	△137
その他の負債の増減額 (△は減少)	△138	290
未払又は未収消費税等の増減額	△596	1,272
持分法による投資損益 (△は益)	-	223
持分変動損益 (△は益)	-	△898
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	67
その他	25	31
小計	9,842	13,428
利息及び配当金の受取額	151	160
利息の支払額	△299	△253
法人税等の支払額	△179	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	13,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,553	△5,801
有形固定資産の売却による収入	399	19
投資有価証券の取得による支出	△67	△270
投資有価証券の売却による収入	73	285
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△94	△1,113
長期貸付けによる支出	△701	△3,726
長期貸付金の回収による収入	16	45
資産除去債務の履行による支出	-	△36
その他	△216	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,142	△10,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199	0
長期借入れによる収入	15,900	4,850
長期借入金の返済による支出	△11,744	△6,977
社債の償還による支出	△2,000	-
株式の発行による収入	3,183	-
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	20	-
配当金の支払額	△623	△665
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,469	△2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841	△242
現金及び現金同等物の期首残高	5,782	6,624
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△15
現金及び現金同等物の期末残高	6,624	6,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 7 社  
 主要な連結子会社の名称  
 ……………(株)文運堂、三善製紙㈱  
 主要な非連結子会社の名称  
 ……………中越パルプ木材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数…… 6 社

会社等の名称  
 ……………中越パッケージ㈱、中部紙工㈱、王子製袋㈱、上海東王子包装有限公司、  
 王子包装（上海）有限公司、王子製袋（青島）有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称  
 ……………Japan Paper Technology (Viet Nam) Co., Ltd. 、  
 Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部除く）……………定率法を採用しております。

川内工場・高岡工場・二塚製造部……………定額法を採用しております。

連結子会社……………主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

④関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生当連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利スワップは、借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更等)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

○ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県高岡市	遊休資産	構築物 (資産除去債務分を含む)	24
		土地	212
		計	236

当社グループは、産業廃棄物最終処分場を所有しており、工場で発生する産業廃棄物を処分しているため、工場で一体として固定資産減損のグルーピングをしていました。

上記資産グループについては、閉鎖を決定いたしましたため、別のグルーピングとし、当該資産グループに係る当社で保有している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 236 百万円(構築物 24 百万円、土地 212 百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

○ 関係会社事業損失引当金繰入額

当連結会計年度における関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

## (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,460	12,626	4,101	96,189	3,738	99,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,828	430	—	5,259	13,282	18,541
計	84,288	13,057	4,101	101,448	17,020	118,469
セグメント利益 又は損失(△)	△569	198	1,329	958	380	1,339

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,660	5,071	6,648	90,380	3,502	93,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,838	0	—	3,839	11,982	15,821
計	82,498	5,072	6,648	94,219	15,484	109,704
セグメント利益 又は損失(△)	△666	29	1,638	1,000	400	1,401

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	101,448
「その他」の区分の売上高	17,020
セグメント間取引消去	△18,541
連結財務諸表の売上高	99,927

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	958
「その他」の区分の利益	380
セグメント間取引消去	103
固定資産の調整額	△41
その他の調整額	11
連結財務諸表の営業利益	1,413

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	94,219
「その他」の区分の売上高	15,484
セグメント間取引消去	△15,821
連結財務諸表の売上高	93,882

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	400
セグメント間取引消去	84
その他の調整額	3
連結財務諸表の営業利益	1,489

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	398.64円	1株当たり純資産額	410.47円
1株当たり当期純利益	1.24円	1株当たり当期純利益	9.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,231	54,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,231	54,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	133,534	133,528

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	162	1,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	162	1,255
期中平均株式数 (千株)	130,846	133,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。